

「GIGA スクール構想」案件の受注好調。業績予想を増額

アップデートレポート

(株) QUICK
原田 大輔

主要指標 2021/3/26 現在

株 価	3,210 円
昨 年 来 高 値	6,760 円 (20/6/29)
昨 年 来 安 値	1,801 円 (20/3/23)
発行済株式数	3,600,000 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	11,556 百万円
予 想 配 当 (会 社)	45.00 円
予 想 E P S (ア ナ リ ス ト)	361.59 円
実 績 P B R	1.66 倍

直前のレポート発行日

ベーシック	2020/10/15
アップデート	2020/4/9

21/7 期上期の小幅減収。「GIGA スクール構想」が本格化

21/7 期上期の連結業績は売上高が前年同期比 3%減の 9,231 百万円、営業利益が同 16%減の 851 百万円だった。学校向け IT 端末導入の大型案件や Windows7 サポート終了に伴うパソコン更新需要で前年同期に収益が急拡大した反動があるなか、小幅な減収にとどまった。児童生徒に 1 人 1 台の IT 端末などを整備する政府の「GIGA スクール構想」実現に向けた案件が 2Q から本格化しはじめ、売り上げを下支えした。一方、利益面では低採算な案件があった影響などで 2 桁の営業減益となった。

来期は特需一巡も、運用サポート案件が下支えすると予想

「GIGA スクール構想」案件の受注が好調なことを踏まえ QUICK 企業価値研究所では、21/7 期通期の業績予想を上方修正。売上高見通しを 1500 百万円増額し前期比 16%増の 20,000 百万円、営業利益見通しを 500 百万円増額し同 5%増の 1,800 百万円とした。下期は「GIGA スクール構想」案件の貢献が年度末に向け一層拡大すると想定。IT 端末の納入時期は 2 月~3 月に集中しており、特需が最盛期を迎えるとみられる。

続く来期 22/7 期通期の業績予想も修正。売上高見通しを 1,500 百万円増額し同 20%減の 16,000 百万円へ、営業利益見通しを 400 百万円増額し同 22%減の 1,400 百万円とした。「GIGA スクール構想」に伴う IT 端末導入案件の特需が一巡し減収、営業減益となる見通しは不変だが、従来予想からは引き上げた。「GIGA スクール構想」に伴う IT 端末の導入案件における好調な受注が同社の強みでもある導入後の運用サポート案件の顧客拡大につながり、今後の収益を下支えすると予想する。

動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2020/7 2Q (7-1 月) 実 績	9,503	47.6	1,014	196.9	1,016	194.8	640	168.2	178.26	
2021/7 2Q (7-1 月) 実 績	9,231	-2.9	851	-16.0	853	-16.0	636	-0.6	177.15	
2020/7 通 期 実 績	17,248	26.0	1,711	108.9	1,717	107.2	1,191	110.1	331.50	
2021/7 通 期	会 社 予 想 (2020 年 8 月 発 表)	18,400	6.7	1,300	-24.1	1,300	-24.3	900	-24.5	250.32
	会 社 予 想 (2021 年 3 月 発 表)	20,000	15.9	1,700	-0.7	1,700	-1.0	1,230	3.2	342.11
	ア ナ リ ス ト 予 想 (2020 年 10 月 発 表)	18,500	7.3	1,300	-24.1	1,300	-24.3	900	-24.5	250.33
	ア ナ リ ス ト 予 想 (2021 年 3 月 発 表)	20,000	15.9	1,800	5.2	1,800	4.8	1,300	9.1	361.59
2022/7 通 期	ア ナ リ ス ト 予 想 (2020 年 10 月 発 表)	14,500	-21.6	1,000	-23.1	1,000	-23.1	700	-22.2	194.70
	ア ナ リ ス ト 予 想 (2021 年 3 月 発 表)	16,000	-20.0	1,400	-22.2	1,400	-22.2	1,000	-23.1	278.15

■21年7月期上期（20年7月21日～21年1月20日）の実績

上期は小幅減収。
「GIGA スクール構
想」案件が下支え

21/7期上期の連結業績は売上高が前年同期比3%減の9,231百万円、営業利益が同16%減の851百万円だった。学校向けIT端末導入の大型案件やWindows7サポート終了に伴うパソコン更新需要で前年同期に収益が急拡大した反動があるなか、小幅な減収にとどまった。児童生徒に1人1台のIT端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する政府の「GIGA スクール構想」実現に向けた案件が本格化しはじめ、売り上げを下支えした。一方、利益面では低採算な案件があった影響などで2桁の営業減益となった（表1参照）。

表1. 上期業績実績

	(単位:百万円)						
	19/7期 上期		20/7期 上期		21/7期 上期		
	実績	実績	前期比 増減額/率	実績	前期比 増減額/率	実績	前期比 増減額/率
売上高	6,438	9,503	+3,065 +48%	9,231	-272 -3%		
ICTサービス	4,369	7,002	+2,633 +60%	7,016	+15 +0%		
オフィスシステム	1,689	1,951	+261 +15%	1,763	-188 -10%		
ソリューションサービス	379	550	+171 +45%	450	-100 -18%		
営業利益	341	1,014	+673 3.0倍	851	-162 -16%		
(利益率)	(5.3%)	(10.7%)	(+5.4pt) -	(9.2%)	(-1.4pt) -		
ICTサービス	440	965	+525 2.2倍	865	-100 -10%		
(利益率)	(10.1%)	(13.8%)	(+3.7pt) -	(12.3%)	(-1.5pt) -		
オフィスシステム	-1	31	+32 黒転	40	+9 +29%		
(利益率)	(-0.1%)	(1.6%)	(+1.7pt) -	(2.3%)	(+0.7pt) -		
ソリューションサービス	-97	17	+115 黒転	-54	-72 赤転		
(利益率)	(-25.8%)	(3.2%)	(+29.0pt) -	(-12.0%)	(-15.2pt) -		
経常利益	344	1,016	+671 2.9倍	853	-163 -16%		
純利益	238	640	+402 2.7倍	636	-4 -1%		

(注1) 上期は7月21日～翌年1月20日

(注2) 金額は百万円未満を切り捨て。売上比・前期比は千円単位で算出

(注3) 事業別の利益率は、各事業別売上高に対する比率

(出所) 会社資料で当研究所作成

業 績

ネットワーク工事や
キッティングサービ
スが堅調

主力の「ICT サービス事業」は売上高が同横ばいの7,016百万円、営業利益が同10%減の865百万円だった。「GIGA スクール構想」関連案件の貢献が本格化しはじめ、学校向け大型案件やPC更新需要で好調だった前年同期と同水準の売り上げを確保した。サービス別では、IT関連機器が同16%減収と活況だった前年同期を下回った一方、中核のネットワークサービスが同5%増収と堅調。同サービスでは、「GIGA スクール構想」関連案件でネットワーク工事やキッティングサービス(※)が増加した。一方、利益面では採算の低いソフトウェアライセンス販売があった影響で利益率が低下し、営業減益となった(表1、2参照)。

※IT 端末導入時に、必要なアプリケーションソフトのインストールや、各種設定を予め行って、すぐに使える状態にする準備作業

表2. サービス別売上高

事業/サービス名 (サービス内容)	20/7期 上期 実績	21/7期 上期		
		実績	前期比 増減額/率	
			実績	増減額
ICTサービス	7,002	7,016	+15	+0%
ネットワークサービス (ネットワークシステムの設計・施工・キッティング等)	3,434	3,621	+187	+5%
ハードウェア保守サービス (ハードウェアの設定・設置・運用管理等)	825	763	-62	-7%
メーカーリペアサービス (ハードウェアの修理・検査・データ復旧等)	295	505	+210	+71%
IT関連機器 (ハードウェアの販売)	2,200	1,853	-347	-16%
その他	247	273	+26	+11%
オフィスシステム	1,951	1,763	-188	-10%
OAサプライ (OA消耗品の販売等)	1,242	1,045	-197	-16%
オフィスシステム (オフィスの設計・施工、オフィス家具の販売等)	335	324	-11	-3%
IT関連機器 (ハードウェアの販売)	195	218	+23	+12%
その他	178	175	-3	-2%

(注1) 上期は7月21日～翌年1月20日

(注2) 金額は百万円未満を切り捨て。前年同期比は千円単位で算出

(出所) 会社資料で当研究所作成

ペーパーレス化が
逆風となるも、経
費抑制が貢献

「オフィスシステム事業」の売上高は同 10%減の 1,763 百万円、営業利益は同 29%増（9 百万円増）の 40 百万円だった。サービス別では、OA サプライ品の販売が同 16%減収と軟調。テレワークの普及に伴うペーパーレス化の進展でトナーカートリッジなどの販売が減少した。オフィス移転支援など手掛けるオフィスシステムも、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業活動の停滞が影響し同 3%減収だが、感染症対策のためのオフィスレイアウト変更案件などを獲得したことで減収率は小幅にとどまった。利益面では、コロナ禍で経費抑制が進んだことなどが貢献した（表 1、2 参照）。

テレワーク導入が
優先され、ソフトウ
ェア投資が先送り

ソフトウェアの開発・運用保守を手掛ける「ソリューションサービス事業」の売上高は同 18%減の 450 百万円、営業損益は同 72 百万円悪化の 54 百万円の赤字だった。前期 20/7 期末時点における受注が低調だったことに加え、今期の受注も軟調。民間企業がコロナ禍を受けてテレワークを導入するにあたりハードウェアの整備を優先したことで、ソフトウェアへの投資が先送りされたことなどが響いた。（表 1 参照）。

■21年7月期通期（20年7月21日～21年7月20日）の会社計画

通期計画を増額。
「GIGAスクール」案件受注が好調

足元の状況を踏まえ会社側は、期初20年8月に公表した21/7期通期の連結業績計画を上方修正。売上高見通しを前期比7%増の18,400百万円→同16%増の20,000百万円、営業利益見通しを同24%減の1,300百万円→同1%減の1,700百万円とした。「GIGAスクール構想」関連案件の受注が想定以上に好調であることなどを織り込み売上高見通しを1600百万円増額した。営業利益見通しも400百万円増額したが、上期の低採算案件の影響や「GIGAスクール構想」関連案件が一時期に集中することで外注が増えるリスクを織り込み、前期比でほぼ横ばいにとどまる計画としている（表3参照）。

■21年7月期通期の当研究所予想

当研究所も21/7期通期の業績予想を上方修正

QUICK企業価値研究所も20年10月時点の21/7期通期の業績予想を上方修正。売上高見通しを同7%増の18,500百万円→同16%増の20,000百万円、営業利益見通しを同24%減の1,300百万円→同5%増の1,800百万円へ引き上げる。会社側の計画と比較し売上高は同水準を見込む一方、営業利益は100百万円上回り営業増益になると予想。当研究所では「GIGAスクール構想」関連案件が本格化しはじめた2Qにおいても案件管理の強化などが奏功し外注増に起因する採算悪化が顕在化していないことなどを踏まえ、下期の案件についても大幅な採算悪化は見込まなかった（表3参照）。

表3. 業績予想

	20/7期 通期 実績	20/7期 通期		21/7期 通期				22/7期 通期			
		会社計画		当研究所予想				当研究所予想			
		期初 20年8月	上期修正 21年3月	前回 20年10月	今回 21年3月	前期比 増減額/率	前回 20年10月	今回 21年3月	前期比 増減額/率		
売上高	17,248	18,400	20,000	18,500	20,000	+2,751	+16%	14,500	16,000	-4,000	-20%
ICTサービス	11,915	-	-	14,000	15,500	+3,584	+30%	10,500	11,300	-4,200	-27%
オフィスシステム	4,233	-	-	3,700	3,700	-533	-13%	3,800	3,800	+100	+3%
ソリューションサービス	1,100	-	-	800	800	-300	-27%	900	900	+100	+13%
営業利益	1,711	1,300	1,700	1,300	1,800	+88	+5%	1,000	1,400	-400	-22%
(利益率)	(9.9%)	(7.1%)	(8.5%)	(7.0%)	(9.0%)	(-0.9pt)	-	(6.9%)	(8.8%)	(-0.3pt)	-
ICTサービス	1,532	-	-	1,250	1,750	+218	+14%	850	1,200	-550	-31%
(利益率)	(12.9%)	-	-	(8.9%)	(11.3%)	(-1.6pt)	-	(8.1%)	(10.6%)	(-0.7pt)	-
オフィスシステム	138	-	-	50	100	-39	-28%	100	150	+50	+50%
(利益率)	(3.3%)	-	-	(1.4%)	(2.7%)	(-0.6pt)	-	(2.6%)	(3.9%)	(+1.2pt)	-
ソリューションサービス	40	-	-	0	-50	-91	-	50	50	+100	-
(利益率)	(3.7%)	-	-	(0.0%)	(-6.3%)	(-10.0pt)	-	(5.6%)	(5.6%)	(+11.8pt)	-
経常利益	1,717	1,300	1,700	1,300	1,800	+82	+5%	1,000	1,400	-400	-22%
純利益	1,191	900	1,230	900	1,300	+108	+9%	700	1,000	-300	-23%

(注1) 通期は7月21日～翌年7月20日

(注2) 金額は百万円未満を切り捨て。売上比・前期比は千円単位で算出

(出所) 会社資料などで当研究所作成、予想は当研究所

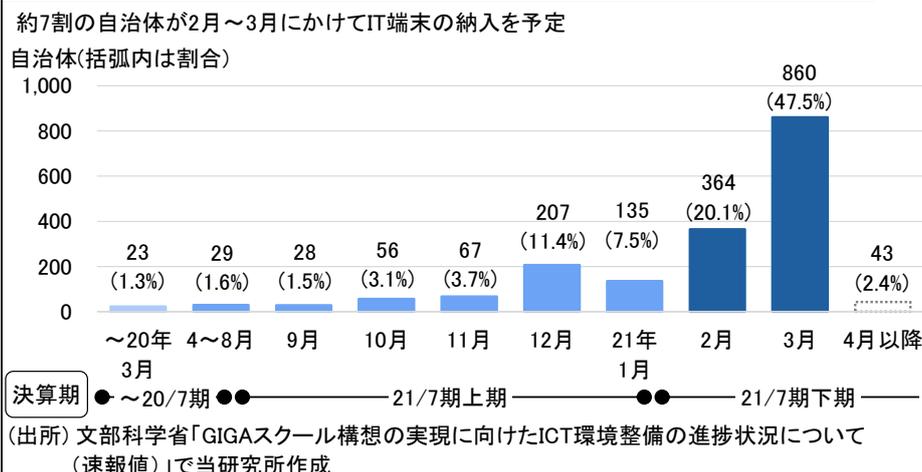
年度末に向け
「GIGA スクール」案
件は最盛期へ

下期の業績は売上高で前年同期比 39%増、営業利益で同 36%増と予想。20 から本格化しはじめた「GIGA スクール構想」関連案件の貢献が 20 年度末に向けて一層拡大するとみる。

19 年 12 月に文部科学省が「GIGA スクール構想」を打ち出した当初は、23 年度までに児童生徒に 1 人 1 台の学習端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとしていたが、コロナ禍で状況が変化。オンライン教育の重要性が高まったことを受け、20 年度の補正予算で 2,292 億円の予算を確保し、前倒しでの実現を目指している。

これを受け自治体も急ピッチで対応を進めている。21 年 3 月に公表された文部科学省の「GIGA スクール構想の実現に向けた ICT 環境整備の進捗状況について（速報値）」によると、昨年 20 年 3 月までに小中学校へ IT 端末の納入が完了していた自治体は 1%にとどまっていたが、20 年 12 月には約 2 割に増加。21 年 3 月にはほぼ全ての自治体で納入を完了する予定としている。このうち 2 月に 20.1%、3 月に 47.5%とこの 2 カ月間だけで約 7 割の自治体の納期が集中しており、「GIGA スクール構想」実現に向けた IT 端末への特需が最盛期を迎えるとみられる。そのため、同社の業績も今期下期（1 月 21 日～7 月 20 日）がピークになると予想する（図 1 参照）。

図1. IT端末の納入完了月別の自治体数



学校向けの運用サポート案件が収益下支えへ

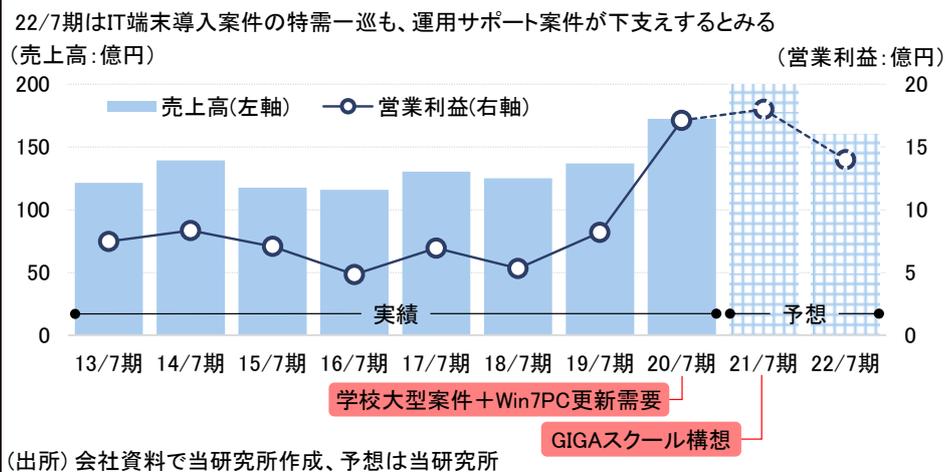
■22年7月期通期（21年7月21日～22年7月20日）の当研究所予想

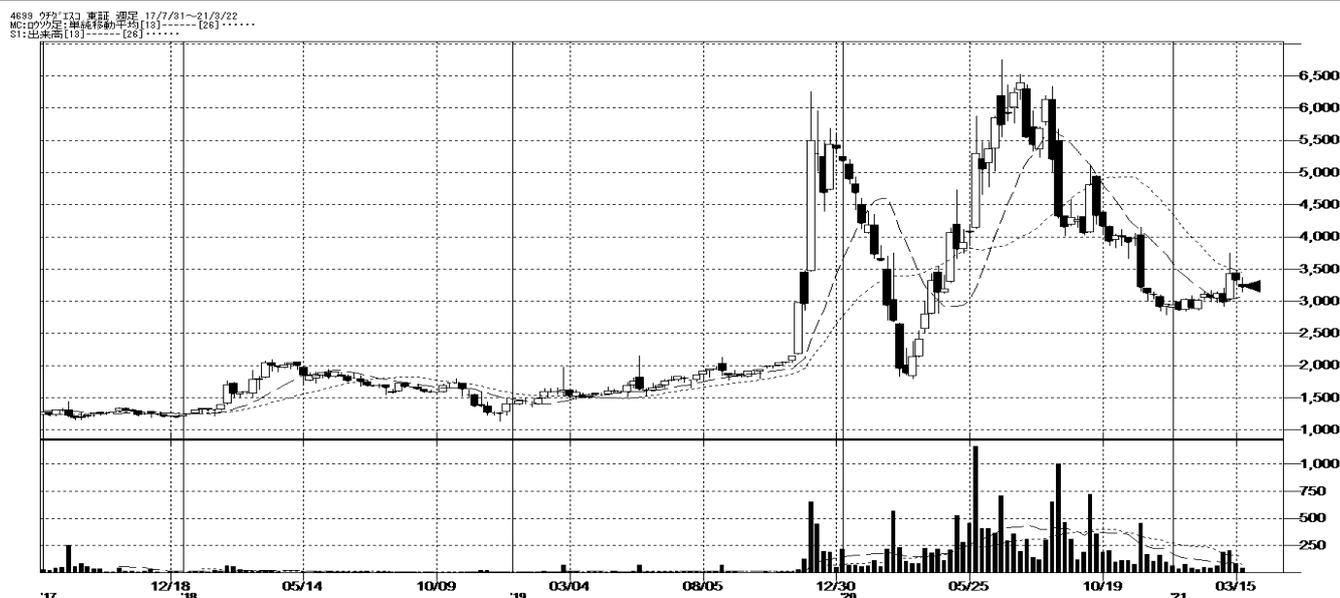
当研究所では来期 22/7 期通期の業績予想も修正。売上高見通しを 1,500 百万円増額し同 20%減の 16,000 百万円へ、営業利益見通しを同 400 百万円増額し同 22%減の 1,400 百万円とした。「GIGA スクール構想」に伴う IT 端末導入案件の特需が一巡し減収、営業減益となる見通しは不変だが、従来予想からは引き上げた。

「ICT サービス事業」では、「GIGA スクール構想」に伴う IT 端末の導入案件における好調な受注が同社の強みでもある導入後の運用サポート案件の顧客拡大につながり、今後の収益を下支えすると予想する。足元では、児童生徒に貸与された IT 端末の故障対応や家庭学習におけるヘルプデスク、今年度の卒業生が使用していた端末を回収し来年度の新入生に再配布するためのリフレッシュ作業などの運用サポート案件が顕在化しだしているようだ。

また、コロナ禍の影響を受けていた「オフィスシステム事業」や「ソフトウェア事業」も復調に向かうとみる。「オフィスシステム事業」のオフィス移転支援では従来からある働き方改革に加え、テレワークの普及などに伴いオフィスに求められる役割の変化が加速。これに伴い、オフィスの移転やレイアウト変更などの案件が活性化すると想定する。また、「ソリューションサービス事業」ではテレワーク対応に伴うハードウェアへの投資から、ソフトウェアへと投資が徐々に向かうと見込む。

図2. 売上高と営業利益の推移





(出所) 株QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。
上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2018/7	2019/7	2020/7	2021/7 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	2,100	2,166	6,760	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	1,152	1,131	1,659	-
	月 間 平 均 出 来 高	百株	1,006	353	8,204	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	12,517	13,694	17,248	20,000
	営 業 利 益	百万円	532	819	1,711	1,800
	経 常 利 益	百万円	541	829	1,717	1,800
	当 期 純 利 益	百万円	357	567	1,191	1,300
	E P S	円	99.56	157.76	331.50	361.59
	R O E	%	7.4	11.0	20.0	18.6
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	7,931	9,702	11,463	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	2,166	2,201	2,287	-
	資 産 合 計	百万円	10,098	11,904	13,751	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	3,883	5,187	5,833	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	1,267	1,308	1,425	-
	負 債 合 計	百万円	5,151	6,496	7,258	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	4,993	5,434	6,481	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	営 業 活 動 に よ る CF	百万円	69	1,134	1,693	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百万円	-157	-120	-219	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百万円	-137	-149	-202	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	4,857	5,722	6,993	-

事業に関するリスク

● 人材の確保および育成

最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠。高い技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

● 親会社への依存度

親会社である内田洋行は、同社の議決権の44.0%（うち間接所有9.5%。20年7月20日現在）を保有。20/7期の売上高に占める親会社の割合は36.0%となっており、依存度が高い。このため、親会社の販売競争力が低下した場合、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

● 情報セキュリティ

情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得し、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めている。しかし、情報管理に係わる事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、業績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

業界に関するリスク

● 技術革新および市場の変化

情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していく必要がある。

● 商品・サービスの価格変動

同社が事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供ならびにコスト削減等により利益の確保に努めているが、競争の更なる激化による価格低下が業績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>